（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

　株式会社日本政策金融公庫　　御中

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

ゴム印又は代表者の自署

商号又は名称

代表者名

賃上げ計画書

１　賃上げ計画の概要

|  |
| --- |
|  |

２　対象決算の時期

開始時期：令和　　　年　　　月期　　⇒　　完了時期：令和　　　年　　　月期

（注1）実施済の方は、完了時期を直近事業年度とし、開始時期はその前年度をご記載ください。

（注2）これから実施する方は、完了時期を「計画を策定した日の属する事業年度」又は「計画を策定した日の属する翌事業年度」とし、開始時期は直近事業年度をご記載ください。

３　雇用者給与等支給額を2.5％以上増加させるための金額目標

（1）実施済の方　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 前期（令和　　年　　月期） | 直近期（令和　　年　　月期　） |
| 労務費 |  |  |
| 人件費 |  |  |
| 合計 |  |  |
| （増加率） | － | ％ |

（注3）労務費・人件費には、退職金、通勤費及び役員報酬等は含みません。裏面（次頁）に記載された基準をご確認のうえ、ご記載ください。

（2）これから実施する方　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開始時期（令和　　年　　月期） | 完了時期（令和　　年　　月期） |
| 労務費 |  |  |
| 人件費 |  |  |
| 合計 |  |  |
| （増加率） | － | ％ |

（注4）労務費・人件費には、退職金、通勤費及び役員報酬等は含みません。裏面（次頁）に記載された基準をご確認のうえ、ご記載ください。

（6.2）

（別紙）

・雇用者給与等支給額の記載対象

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | | 対象の整理（○：記載対象、×：記載対象外） |
| 労務費 | | |  |
|  | 労務費 | | ○ |
| 退職金（通常分） | | × |
| 退職金（リストラ分） | | × |
| 退職給付引当金繰入額 | | × |
| 賞与 | | ○ |
| 賞与引当金繰入額 | | ○ |
| 人件費 | | |  |
|  | 役員報酬 | |  |
|  | 役員報酬 | × |
| 賞与 | × |
| 賞与引当金繰入額 | × |
| 退職金 | × |
| 通勤費 | × |
| 従業員給与 | |  |
|  | 給与 | ○ |
| 賞与 | ○ |
| 賞与引当金繰入額 | ○ |
| 退職金（通常分） | × |
| 退職金（リストラ分） | × |
| 退職給付引当金繰入額 | × |
| 法定福利費 | × |
| 福利厚生費 | × |
| 通勤費 | × |

（注1）個人事業主の方の場合、専従者給与（青色申告）、専従者控除（白色申告）は記載対象外となります。

（注2）雇用者給与等支給額の記載対象の整理に定めのない勘定科目については、公庫が適切と認める区分とします。